

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

東京都

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	91,774	10.8	2,600	9.0	2,667	33.3
12年 3月期	82,777	△ 4.7	2,385	96.9	2,000	50.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,059	-	29.59	-	-	5.8	3.2	2.9
12年 3月期	△ 3,323	-	△ 92.83	-	-	△ 17.2	2.4	2.4

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 35,801,506 株 12年 3月期 35,801,193 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	83,977	18,515	22.0	517.15
12年 3月期	79,968	17,746	22.1	495.69

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 35,801,908 株 12年 3月期 35,801,105 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,541	△ 407	△ 2,412	18,679
12年 3月期	4,107	1,619	△ 426	18,954

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,400	100	△ 90
通期	86,000	2,330	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 93銭

# 1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社朝日工業社（当社）及び子会社9社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

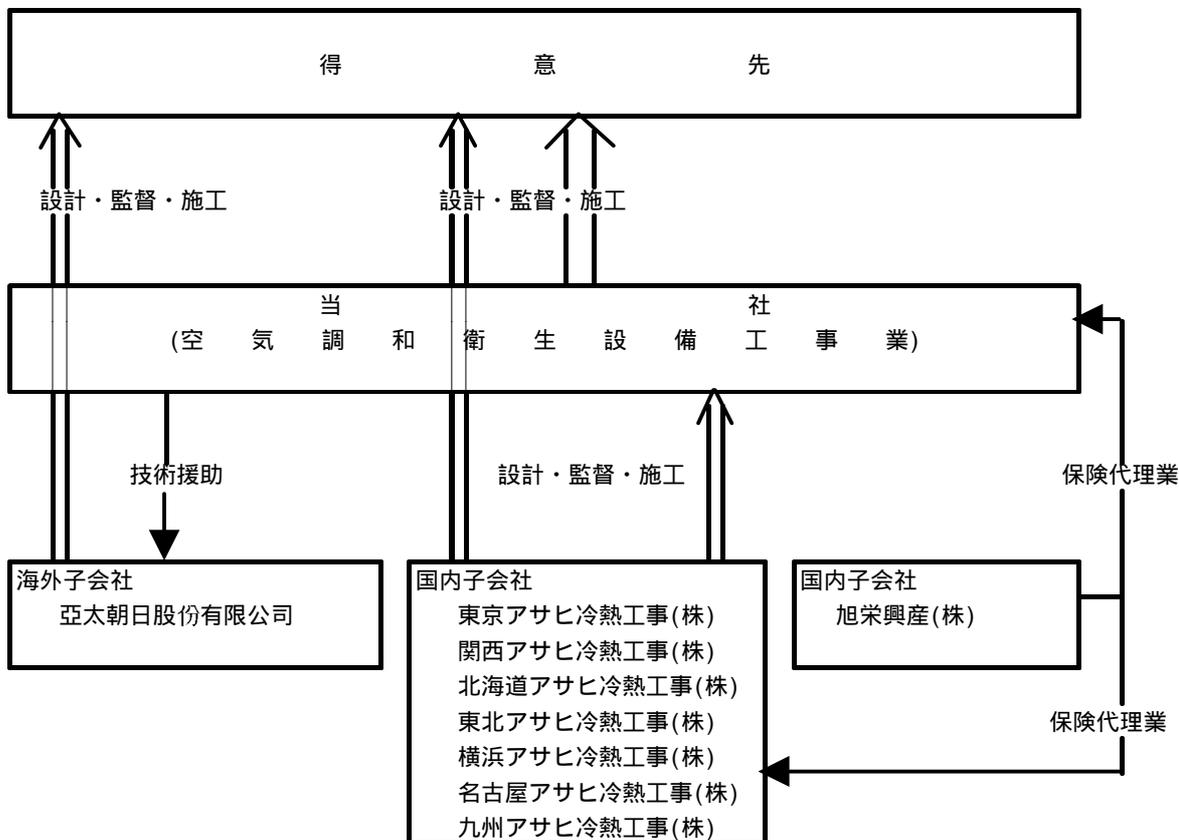
当グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

**設備工事業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事（株）以下7社は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。  
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合併会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**その他事業** 旭栄興産（株）は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業内容	国内会社	海外会社
空気調和 衛生設備 工事業	設計・監督・施工	当 社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他 事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次の通りです。



上記子会社は全て連結子会社です

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及び子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業の理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」ことにしております。

### (2) 中長期的な経営戦略

当分の間右肩上がりの経済は想定せず、受注高が横這いでも、安定した収益を確保できるスリムで生産性の高い経営体質にすることを基本方針とした向こう3ケ年の中期経営計画に沿って、体質強化、収益の安定・拡大に取り組んでおります。

中期経営計画の初年度である前期において、合理化策に加えて、新会計基準に備え、有価証券含み損の整理、退職給付債務の積立不足の一括償却など、財務体質の早期健全化に向けた対応を進めましたが、第2年度の当期は、営業基盤の強化と収益の確保、社員のモチベーションに重点を置き諸施策の検討実施に取り組んでまいりました。当期に実施した施策は次の通りです。

#### 1) 営業体制の拡充強化

エンジニアリング営業の推進強化、リニューアル営業の推進強化のために、本社営業部門に担当役員を選任し、事業店との連携の下に、既存得意先の再構築、新規得意先の開拓、環境関連及び先端産業分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。

#### 2) 原価低減と施工体制の強化

かねてより、収益体質の強化を企図して、全社情報システムの構築に取り組んでまいりましたが、当期より全面的に運用の運びとなりました。このシステムを活用して、購買、外注費などの低減を図るとともに、V E活動の推進、現場の生産性の向上など、徹底した施工管理に取り組んでまいりました。

#### 3) 能力実績主義による精鋭化

賃金制度の見直し、人事考課、昇格制度の抜本的見直しに取り組んでおり、成案を得たものから順次、実施に移しました。

次期以降にかけて、各部門において次の課題解決に向けた諸施策の実施に取り組んでまいります。

#### 1) 営業部門

- ・民間営業の強化、特にエンドユーザー向けエンジニアリング営業推進、リニューアル営業推進のための担当組織の整備と体系的な営業展開。

#### 2) 技術部門

- ・顧客指向のV E活動の推進、現場のさらなる生産性の向上とISO品質管理システムの活用による品質の確保。
- ・計装・制御技術の強化、バイオ・アグリ関連分野を中心とした高度環境制御システム開発への取り組みなどによる技術の差別化。

#### 3) 管理部門

- ・有利子負債の圧縮、その他資産効率の改善。
- ・成果主義を展望した人事諸制度の改定。
- ・電子商取引への対応、その他情報システムの活用による業務改善とコスト削減。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来1株について10円の普通配当を維持し、事業展開における節目あるいは業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元に努め、又、内部留保については、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主各位のご支援に報いられるように努めてまいりました。

前期の配当金は誠に遺憾ながら、1株について8円とさせて頂きましたが、当期はほぼ計画に近い業績を達成することが出来たので、基本方針に沿って1株について10円とさせて頂く予定でございます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、期の前半は、企業収益の改善や情報関連投資の増勢など、民間需要は緩やかな回復基調となり、景気の自律的回復が期待されましたが、期の後半にかけて、米国の景気減速の影響が広がり、対米・対アジア輸出の後退や鉱工業生産の伸びの鈍化、景気回復の牽引役であった情報技術関連需要の後退、個人消費の低迷などにより、景気の足踏み感が急速に広がりました。

建設業界におきましては、公共投資は、経済対策効果の息切れにより、期の後半にかけて減少に転じ、民間需要につきましては、首都圏における大型地域再開発や、情報関連投資の増加が見られたものの、全体として市場規模が縮小する中で、熾烈な受注競争が展開されました。

このような経営環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と経営の効率化・体質の改善に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当期の業績は次の通りとなりました。

○受注高 85,452 百万円（前期比 6.9%増）

官庁工事受注は前期比9.7%の減少となりましたが、民間工事受注は前期比12.6%の増加と  
にり、全体として、前期比6.9%の増加となりました。

○完成工事高 91,774 百万円（前期比 10.8%増）

当期は期内受注・完成工事の割合が高かったため、前期比10.8%の増加となりました。

○営業利益 2,600 百万円（前期比 9.0%増）

工事採算は前期を0.7%下回りましたが、完成工事高の増加が寄与し、完成工事総利益は前期比  
2.3%増加の78億8千5百万円となりました。販売管理費につきましては52億8千4百万円  
で前期を若干下回り、差し引き営業利益は前期比9.0%の増加となりました。

○経常利益 2,667 百万円（前期比 33.3%増）

有価証券売却損の減少により、営業外損益は66百万円の収益超過となった結果、前期比33.3  
%の増加となりました。

○当期純利益 1,059 百万円（前期比 - ）

前期は特別退職金、投資有価証券評価損、過年度退職給与引当金繰入などの特別損失の計上により、  
大幅な欠損を余儀なくされましたが、当期はこれらの特別損失の減少により、10億5千9百万円  
の純利益を確保することができました。

#### (2) 次期の見通し

足元の景気は、米国をはじめとする外部環境の悪化を背景に急速に減速し、景気の腰折れも懸念されています。今後、政府の緊急経済対策や日銀の金融政策の効果が期待されますが、先行きに対する不透明感は一段と広がりつつある様です。

こうした経営環境の下で当グループ各社は、営業、施工、人事の各面において体質強化を行い、収益の安定、拡大を図っていく所存でございます。

次期の業績といたしましては、受注高870億円、完成工事高860億円、経常利益23億3千万円、当期純利益10億円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.3.31)	前連結会計年度 (12.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産	( 69,279 )	( 65,035 )	( 4,243 )
現金預金	19,227	19,372	144
受取手形・ 完成工事未収入金等	32,277	27,268	5,008
有価証券	100	100	0
未成工事支出金等	13,285	13,652	366
繰延税金資産	336	1,163	826
その他流動資産	4,184	3,576	607
貸倒引当金	131	97	34
固定資産	( 14,697 )	( 14,925 )	( 227 )
有形固定資産	( 3,095 )	( 3,225 )	( 129 )
建物・構築物	4,113	4,091	22
機械・運搬具・ 工具器具備品	962	1,014	51
土地	1,070	1,070	-
減価償却累計額	3,051	2,951	100
無形固定資産	( 595 )	( 678 )	( 82 )
投資等	( 11,006 )	( 11,021 )	( 15 )
投資有価証券	6,784	6,293	490
長期貸付金	28	68	39
繰延税金資産	1,471	1,477	6
その他投資等	2,750	3,276	525
貸倒引当金	29	94	65
為替換算調整勘定	-	7	7
資産合計	83,977	79,968	4,008
(負債の部)			
流動負債	( 65,450 )	( 62,215 )	( 3,235 )
支払手形・ 工事未払金等	( 62,562 )	( 59,353 )	( 3,208 )
短期借入金	36,631	31,496	5,134
未払法人税等	10,334	12,460	2,126
未成工事受入金	507	4	502
完成工事補償引当金	10,168	10,894	725
その他流動負債	18	21	3
固定負債	4,901	4,475	426
退職給与引当金	( 2,888 )	( 2,862 )	( 26 )
退職給付引当金	-	2,827	2,827
その他固定負債	2,854	-	2,854
	34	34	0
(少数株主持分)			
少数株主持分	( 11 )	( 6 )	( 4 )
	11	6	4
(資本の部)			
資本金	( 18,515 )	( 17,746 )	( 768 )
資本準備金	3,857	3,857	-
連結剰余金	4,213	4,213	-
その他有価証券評価差額金	10,438	9,676	762
為替換算調整勘定	8	-	8
自己株式	2	-	2
	0	0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	83,977	79,968	4,008

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減	
	当連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)		
( 経常損益の部 )				
営業損益				
完成工事高	91,774	82,777		8,996
完成工事原価	83,889	75,073		8,815
完成工事総利益	7,885	7,704		180
販売費及び一般管理費	5,284	5,318		33
営業利益	2,600	2,385		214
営業外損益				
営業外収益	( 222 )	( 248 )	( 25 )	
受取利息	27	25		2
受取配当金	68	95		26
不動産賃貸料	28	36		7
その他営業外収益	98	92		6
営業外費用	( 156 )	( 634 )	( 477 )	
支払利息	153	159		5
有価証券売却損	-	473		473
その他営業外費用	2	0		1
経常利益	2,667	2,000		667
( 特別損益の部 )				
特別利益	( 17 )	( 4 )	( 13 )	
固定資産処分益	17	4		13
特別損失	( 272 )	( 7,158 )	( 6,885 )	
固定資産処分損	6	15		9
ゴルフ会員権等評価損	98	1,020		922
投資有価証券売却損	-	678		678
投資有価証券評価損	60	2,051		1,991
過年度退職給与引当金繰入額	-	1,256		1,256
特別退職金	-	1,974		1,974
役員退職給与金	106	146		39
子会社整理損	-	14		14
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,413	5,153		7,566
法人税、住民税及び事業税	521	140		381
法人税等調整額	825	1,967		2,792
少数株主利益	減算 6	加算 3		9
当期純利益(純損失)	1,059	3,323		4,383

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減	
	当連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)		
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	9,676		12,694	
過年度税効果調整額	-	9,676	673	13,368
連結剰余金減少高				
株主配当金	286		358	
役員賞与金	10		11	
(内監査役分)	( - )	296	( - )	369
当期純利益(純損失)		1,059		3,323
連結剰余金期末残高		10,438		9,676

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (4)連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計期間 ( 12. 4. 1-13. 3. 31)	前連結会計年度 ( 11. 4. 1-12. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-		
税金等調整前当期純利益( 純損失)	2,413	5,153
減 価 償 却 費	397	397
有 価 証 券 売 却 損	-	473
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	98	1,020
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	678
投 資 有 価 証 券 評 価 損	60	2,051
特 別 退 職 金	-	1,974
貸倒引当金の増加・減少( )額	58	5
退職給与引当金の増加・減少( )額	2,827	950
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,854	-
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	96	120
支 払 利 息	153	159
売 上 債 権 の 減 少 ・ 増 加 ( ) 額	5,008	2,098
未成工事支出金の減少・増加( )額	366	398
仕入債務の増加・減少( )額	5,134	1,302
未成工事受入金の増加・減少( )額	725	971
そ の 他	623	382
小 計	2,256	6,792
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	98	123
利 息 の 支 払 額	151	161
特 別 退 職 金 の 支 払 額	-	1,974
法 人 税 等 の 還 付 ・ 支 払 ( ) 額	337	672
営業活動によるキャッシュ・フロ-	2,541	4,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-		
定期預金の預入による支出	248	418
定期預金の払出による収入	418	418
有価証券の取得による支出	100	115
有価証券の売却による収入	100	1,210
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	184	299
投資有価証券の取得による支出	538	42
投資有価証券の売却による収入	-	754
その他投資等の取得による支出	657	281
その他投資等の売却による収入	802	393
投資活動によるキャッシュ・フロ-	407	1,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-		
短期借入金の純増加・減少( )額	2,126	68
自己株式の純減少・増加( )額	0	0
配 当 金 の 支 払 額	286	358
財務活動によるキャッシュ・フロ-	2,412	426
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
5 現金及び現金同等物の増加額	274	5,297
6 現金及び現金同等物期首残高	18,954	13,656
7 現金及び現金同等物期末残高	18,679	18,954

(5)連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社	東北アサヒ冷熱工事株式会社	九州アサヒ冷熱工事株式会社
関西アサヒ冷熱工事株式会社	横浜アサヒ冷熱工事株式会社	旭栄興産株式会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社	名古屋アサヒ冷熱工事株式会社	亞太朝日股份有限公司

(2)非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

退職給付会計	:	当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。ただし、この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
金融商品会計	:	当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、当期純利益は754百万円多く計上されています。
外貨建取引等会計基準	:	当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前期において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

[ 連結貸借対照表注記 ]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	(増 減)
1. 保証債務	417 百万円	463 百万円	46 百万円
2. 自己株式の数	92 株	895 株	803 株
3. 連結会計年度末日満期手形の処理			
当連結会計年度末日が休日につき、連結年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
受取手形	91 百万円	- 百万円	91 百万円
支払手形	5 百万円	- 百万円	5 百万円

[ 連結損益計算書注記 ]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	(増 減)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	1,887 百万円	1,869 百万円	18 百万円
減価償却費	261 百万円	254 百万円	7 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	167 百万円	170 百万円	4 百万円

[ 連結キャッシュ・フロー注記 ]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	19,227 百万円	19,372 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	248	418
取得日から償還期日が3か月を超える金銭信託	300	-
現金及び現金同等物	18,679	18,954

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則要領39の4に基づき、記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略しています。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	工具器具・備品	504 百万円	549 百万円
	その他	35 百万円	48 百万円
	合計	540 百万円	597 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具・備品	377 百万円	372 百万円
	その他	28 百万円	34 百万円
	合計	405 百万円	406 百万円
期末残高相当額	工具器具・備品	127 百万円	176 百万円
	その他	7 百万円	14 百万円
	合計	134 百万円	191 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	68 百万円	98 百万円
1 年 超	71 百万円	100 百万円
合計	139 百万円	198 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	109 百万円	124 百万円
減価償却費相当額	99 百万円	114 百万円
支払利息相当額	7 百万円	9 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	56 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	289
未払事業税否認	41
退職給付引当金損金算入限度超過額	992
ゴルフ会員権等評価損否認	423
その他の	27
繰延税金資産合計	<u>1,831</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6
その他の	17
繰延税金負債合計	<u>23</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,808</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	5.2
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>55.8</u></u>

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,170	3,124	954
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,170	3,124	954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,969	3,030	939
債 券	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	3,979	3,039	940
計	6,149	6,164	14

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債券 100 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 619 百万円

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成13年 3月31日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
債 券	
そ の 他	100

(参考)前連結会計年度

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	5,911	7,187	1,276
債 券	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	5,921	7,197	1,276
合 計	5,921	7,197	1,276

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法。

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基 準 価 格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債券

100 百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

372 百万円

3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年 3月31日現在）

退職給付債務	5,164	百万円
年金資産	1,753	
未積立退職給付債務	3,410	
会計基準変更時差異の未処理額	-	
未認識数理計算上の差異	556	
未認識過去勤務債務	-	
連結貸借対照表計上額	2,854	
前払年金費用	-	
退職給付引当金	2,854	

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

勤務費用	258	百万円
利息費用	151	
期待運用収益（減算）	39	
会計基準変更時差異の費用処理額	-	
数理計算上の差異の費用処理額	-	
過去勤務債務の費用処理額	-	
厚生年金基金への拠出額	143	
退職給付費用	513	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	2.4%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することにしております。

### 5. 複数事業主制度による企業年金に係る掛金の拠出割合により

計算した年金資産の額	3,157	百万円
------------	-------	-----

## 5.工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)	増 減
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	28,428	31,353	2,924
		民間	37,012	42,336	5,324
		計	65,440	73,690	8,249
	衛生工事	官公庁	8,882	6,309	2,572
		民間	12,878	10,084	2,794
		計	21,760	16,393	5,366
	合 計	官公庁	37,310	37,662	352
		民間	49,891	52,421	2,530
		計	87,201	90,084	2,883
受注工事高	空調工事	官公庁	13,723	13,625	98
		民間	55,852	45,785	10,067
		計	69,576	59,410	10,166
	衛生工事	官公庁	4,590	6,649	2,057
		民間	11,284	13,835	2,550
		計	15,875	20,484	4,607
	合 計	官公庁	18,314	20,274	1,958
		民間	67,137	59,620	7,517
		計	85,452	79,894	5,558
計	空調工事	官公庁	42,151	44,978	2,826
		民間	92,865	88,122	4,743
		計	135,017	133,100	1,916
	衛生工事	官公庁	13,473	12,958	515
		民間	24,163	23,919	243
		計	37,636	36,878	758
	合 計	官公庁	55,625	57,936	2,311
		民間	117,028	112,042	4,986
		計	172,653	169,979	2,675
完成工事高	空調工事	官公庁	18,289	16,550	1,739
		民間	54,451	51,110	3,340
		計	72,740	67,660	5,080
	衛生工事	官公庁	5,500	4,076	1,423
		民間	13,532	11,040	2,491
		計	19,033	15,117	3,915
	合 計	官公庁	23,789	20,626	3,163
		民間	67,984	62,151	5,832
		計	91,774	82,777	8,995
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	23,862	28,428	4,565
		民間	38,413	37,012	1,402
		計	62,276	65,440	3,163
	衛生工事	官公庁	7,972	8,882	908
		民間	10,630	12,878	2,248
		計	18,603	21,760	3,156
	合 計	官公庁	31,835	37,310	5,474
		民間	49,044	49,891	845
		計	80,879	87,201	6,320

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
 コード番号 1975  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長  
 氏名 服部 恭輔

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日  
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

中間配当制度の有無 無

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	89,645	10.2	2,314	5.6	2,403	32.0
12年 3月期	81,276	△ 4.2	2,191	103.8	1,819	26.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	926	-	25.86	-		5.2	2.9	2.6
12年 3月期	△ 3,245	-	△ 90.65	-		△ 17.2	2.3	2.2

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 35,802,000 株 12年 3月期 35,802,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	10.00	-	10.00	358	38.6	1.9
12年 3月期	8.00	-	8.00	286	-	1.6

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	82,655	17,936	21.7	500.99
12年 3月期	78,676	17,288	21.9	482.88

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 35,802,000 株 12年 3月期 35,802,000株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	28,700	80	△ 100	-	-	-
通期	84,000	2,150	900	-	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 13 銭

## 6. 個別財務諸表等

## (1)比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
流動資産	( 67,799 )	( 63,658 )	( 4,140 )
現金預金	18,281	18,629	348
受取手形	5,550	4,269	1,280
完成工事未収入金	26,391	22,671	3,719
有価証券	89	89	0
自己株式	0	0	0
未成工事支出金	12,887	13,274	386
材料貯蔵品	189	189	0
短期貸付金	462	485	23
前払費用	79	86	6
未収入金	181	637	455
立替金	2,984	1,748	1,236
未収収益	4	4	0
営業外受取手形	454	484	30
繰延税金資産	288	1,108	820
その他流動資産	80	75	5
貸倒引当金	127	96	31
固定資産	( 14,856 )	( 15,018 )	( 162 )
有形固定資産	( 3,073 )	( 3,201 )	( 128 )
建物・構築物	1,867	1,977	110
機械・運搬具	32	43	10
工具器具・備品	102	110	7
土地	1,070	1,070	0
無形固定資産	( 588 )	( 674 )	( 86 )
投資等	( 11,194 )	( 11,141 )	( 52 )
投資有価証券	6,784	6,293	490
子会社株式	223	223	0
長期貸付金	28	68	39
破産債権、更生債権等	22	113	90
長期前払費用	34	25	8
長期保証金	1,126	1,261	135
役員従業員保険料	1,378	1,357	21
繰延税金資産	1,446	1,438	7
その他投資等	158	454	295
貸倒引当金	9	94	85
資産合計	82,655	78,676	3,978

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
(負債の部)	( 64,718 )	( 61,388 )	( 3,329 )
流動負債	( 61,883 )	( 58,569 )	( 3,313 )
支払手形	19,536	15,720	3,816
工事未払金	16,760	15,281	1,479
短期借入金	10,290	12,339	2,049
未払金	316	61	254
未払法人税等	430	-	430
未払費用	397	270	126
未成工事受入金	10,023	10,809	786
預り金	2,329	2,832	502
完成工事補償引当金	17	20	2
営業外支払手形	1,780	1,232	548
固定負債	( 2,835 )	( 2,818 )	( 16 )
退職給与引当金	-	2,784	2,784
退職給付引当金	2,800	-	2,800
その他固定負債	34	34	0
(資本の部)	( 17,936 )	( 17,288 )	( 648 )
資本金	( 3,857 )	( 3,857 )	( - )
法定準備金	( 5,177 )	( 5,177 )	( - )
資本準備金	4,213	4,213	-
利益準備金	964	964	-
剰余金	( 8,893 )	( 8,253 )	( 639 )
任意積立金	( 7,383 )	( 9,887 )	( 2,504 )
配当積立金	-	450	450
退職給与積立金	128	232	104
別途積立金	7,255	9,205	1,950
当期末処分利益	( 1,509 )	( - )	( 1,509 )
当期末処理損失	( - )	( 1,634 )	( 1,634 )
<当期純利益(純損失)>	< 926 >	< 3,245 >	< 4,171 >
その他有価証券評価差額金	( 8 )	( - )	( 8 )
負債資本合計	82,655	78,676	3,978

(注) 1.重要な会計方針 別紙

2.有形固定資産の	(当期)	(前期)	(増減)
減価償却累計額	3,004 百万円	2,902 百万円	101 百万円
3.保証債務	451 百万円	493 百万円	42 百万円
4.自己株式数	92 株	895 株	803 株
5.期末日満期手形の処理			
当期末日が休日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつております。			
受取手形	91 百万円	- 百万円	91 百万円
支払手形	5 百万円	- 百万円	5 百万円
6.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。			

## (2)比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (12.4.1-13.3.31)	前 期 (11.4.1-12.3.31)	増 減
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
完 成 工 事 高	89,645	81,276	8,368
完 成 工 事 原 価	82,358	74,055	8,302
完 成 工 事 総 利 益	7,287	7,220	66
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,972	5,029	57
営 業 利 益	2,314	2,191	123
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	( 241 )	( 260 )	( 18 )
受 取 利 息 配 当 金	93	123	30
不 動 産 賃 貸 料	45	48	2
そ の 他 営 業 外 収 益	102	88	14
営 業 外 費 用	( 153 )	( 632 )	( 478 )
支 払 利 息	153	158	5
有 価 証 券 売 却 損	-	473	473
そ の 他 営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益	2,403	1,819	583
(特別損益の部)			
特 別 利 益	( 17 )	( 4 )	( 13 )
固 定 資 産 処 分 益	17	4	13
特 別 損 失	( 244 )	( 6,859 )	( 6,615 )
固 定 資 産 処 分 損	5	15	9
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	73	1,020	946
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	678	678
投 資 有 価 証 券 評 価 損	60	2,051	1,991
特 別 退 職 金	-	1,705	1,705
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	1,256	1,256
役 員 退 職 給 与 金	104	116	12
子 会 社 整 理 損	-	14	14
税引前当期純利益(純損失)	2,177	5,035	7,213
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	445	130	314
法 人 税 等 調 整 額	806	1,920	2,726
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	926	3,245	4,171
前 期 繰 越 利 益	479	868	389
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	626	626
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	104	116	12
当 期 未 処 分 利 益	1,509	-	1,509
当 期 未 処 理 損 失	-	1,634	1,634
	(当期)	(前期)	(増減)

(注) 1.有形固定資産の当期

減価償却実施額

178 百万円

202 百万円

23 百万円

2.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3)比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (12.4.1-13.3.31)	前 期 (11.4.1-12.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,509	-	1,509
当 期 未 処 理 損 失	-	1,634	1,634
任 意 積 立 金 取 崩 額			
配 当 積 立 金 取 崩 額	-	450	450
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,950	1,950
合 計	-	765	765
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	358 (1株につき 10円)	286 (1株につき 8円)	71
役 員 賞 与 金			
取 締 役 賞 与 金	45	-	45
監 査 役 賞 与 金	5	-	5
任 意 積 立 金			
退 職 給 与 積 立 金	100	-	100
次 期 繰 越 利 益	1,001	479	522

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

#### (4)重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法
- 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

- ##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 材料 : 移動平均法による原価法
  - 貯蔵品 : 後入先出法による原価法
  - 未成工事支出金 : 個別法による原価法

- ##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法
- 定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ##### (4) 無形固定資産の減価償却の方法
- 自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法

- ##### (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
  - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異はありません。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

- ##### (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ##### (7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 追加情報

- 退職給付会計 : 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。ただし、この変更による損益への影響はありません。  
また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 金融商品会計 : 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、当期純利益は754百万円多く計上されています。
- 外貨建取引等会計基準 : 当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	工具器具・備品	504 百万円	549 百万円
	そ の 他	32 百万円	45 百万円
	合 計	537 百万円	594 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工具器具・備品	377 百万円	372 百万円
	そ の 他	26 百万円	32 百万円
	合 計	403 百万円	405 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工具器具・備品	127 百万円	176 百万円
	そ の 他	6 百万円	12 百万円
	合 計	133 百万円	189 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	67 百万円	97 百万円
1 年 超	71 百万円	99 百万円
合 計	138 百万円	197 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	108 百万円	123 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	98 百万円	114 百万円
支 払 利 息 相 当 額	7 百万円	9 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	54 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	270
未払事業税否認	34
退職給付引当金損金算入限度超過額	976
ゴルフ会員権等評価損否認	413
そ の 他	7
繰延税金資産合計	1,758
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6
そ の 他	17
繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	1,734

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住 民 税 均 等 割 等	6.0
税効果適用後の法人税等の負担率	57.5

## 7. 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

新任取締役候補及び新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役及び退任予定監査役

該当事項はありません。